平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　昭和産業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　2004　URL　http://www.showa-sangyo.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡田　茂
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 大柳　奨　TEL 03-3257-2182

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	228,150	1.0	8,015	15.1	8,707	11.0	4,680	15.1
24年3月期	225,976	5.7	6,964	33.4	7,843	36.3	4,067	878.9

(注)包括利益　25年3月期　6,431百万円　(35.8%)　24年3月期　4,734百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.45	—	8.8	5.8	3.5
24年3月期	24.69	—	8.2	5.5	3.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　569百万円　24年3月期　386百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	152,926	58,620	36.5	341.78
24年3月期	146,697	53,832	34.8	310.06

(参考) 自己資本　25年3月期　55,766百万円　24年3月期　51,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,877	△6,546	△3,380	2,473
24年3月期	11,319	△7,491	△4,175	2,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,153	28.4	2.3
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,305	28.1	2.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		22.8	

(注)25年3月期期末配当金の内訳　普通配当 7円00銭　特別配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	7.9	4,200	7.7	4,300	0.1	2,600	0.4	15.93
通期	240,000	5.2	8,500	6.0	8,800	1.1	5,000	6.8	30.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料20ページ「4.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	164,849,898 株	24年3月期	164,849,898 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,683,731 株	24年3月期	118,340 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	164,495,431 株	24年3月期	164,736,790 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	145,785	5.1	6,271	23.9	6,571	14.5	3,435	6.4
24年3月期	138,674	8.4	5,063	20.6	5,739	24.3	3,228	804.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.88	―
24年3月期	19.60	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	120,741	48,256	40.0	295.71
24年3月期	113,280	44,956	39.7	272.87

(参考) 自己資本 25年3月期 48,256百万円 24年3月期 44,956百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」及び「(2)財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）目標とする経営指標 ……8
（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 ……8
４．連結財務諸表 ……9
（１）連結貸借対照表 ……9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……17
（７）未適用の会計基準等 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……23
（連結包括利益計算書関係） ……27
（連結株主資本等変動計算書関係） ……28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……29
（金融商品関係） ……30
（有価証券関係） ……36
（デリバティブ取引関係） ……38
（退職給付関係） ……40
（税効果会計関係） ……42
（資産除去債務関係） ……44
（賃貸等不動産関係） ……45
（セグメント情報等） ……47
（１株当たり情報） ……52
（重要な後発事象） ……52
５．その他 ……53
（１）役員の異動 ……53

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、政権交代後に円安・株高に転じ、景気下げ止まりへの期待が高まる一方で、長期化する欧州債務危機や新興国における経済成長の鈍化の影響により、景気は先行き不透明な厳しい状況が続きました。

食品業界におきましても、デフレ傾向や消費者の節約志向に加え、原料穀物相場におきましては夏場に過去最高値を更新した大豆、とうもろこしをはじめ、小麦、菜種においても依然として高値圏で推移するという厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした「中期経営計画12－16」の６つの基本戦略「①基盤事業の持続的成長」「②新たな分野への挑戦」「③海外事業の強化」「④効率化の推進」「⑤グループ連携の強化」「⑥ＣＳＲ経営の推進」の下、具体的な施策の推進に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高は228,150百万円と前連結会計年度に比べ2,174百万円（1.0%）の増収となりました。営業利益は8,015百万円と前連結会計年度に比べ1,051百万円（15.1%）の増益、経常利益は8,707百万円と前連結会計年度に比べ863百万円（11.0%）の増益、当期純利益は4,680百万円と前連結会計年度に比べ612百万円（15.1%）の増益となりました。

なお、当社および当社の子会社である敷島スターチ株式会社は、異性化糖および水あめ又はぶどう糖の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けておりましたが、同委員会から平成25年４月８日付の排除措置命令書（案）および課徴金納付命令書（案）に関する事前通知書を受領いたしました。これに伴い、当該課徴金納付命令書（案）で通知された課徴金見込額718百万円を課徴金引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

＜製粉事業＞

業務用小麦粉及び業務用プレミックスの販売数量につきましては、新製品の投入や、提案型の営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が平成24年４月に平均15%引き下げられ、同年10月には平均３%引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は57,613百万円と前連結会計年度に比べ284百万円（0.5%）の増収、営業利益は2,352百万円と前連結会計年度に比べ507百万円（27.5%）の増益となりました。

＜油脂事業＞

業務用食用油の販売数量につきましては、新製品の投入や、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用食材の販売数量につきましては、中食市場や外食市場などへの営業活動を強化したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の上昇を反映した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、油脂事業の売上高は54,419百万円と前連結会計年度に比べ3,374百万円（6.6%）の増収、営業利益は2,733百万円と前連結会計年度に比べ233百万円（9.3%）の増益となりました。

＜ぶどう糖事業＞

糖化製品の販売数量につきましては、夏場の猛暑により飲料メーカー向けの販売数量が好調に推移したことなどにより、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、新規顧客の獲得などにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、穀物相場の影響により、前年同期を上回りました。

これらの結果、ぶどう糖事業の売上高は34,004百万円と前連結会計年度に比べ2,587百万円（8.2%）の増収、営業利益は2,180百万円と前連結会計年度に比べ1,413百万円（184.3%）の増益となりました。

＜家庭用食品事業＞
家庭用食品全般の販売数量につきましては、ホットケーキミックスの消費者キャンペーンの実施や、本年３月に投入した新製品「レンジでチンして豚こまとんカツ」のテレビＣＭの放映など、積極的な販促活動に努めてまいりましたが、消費低迷の影響などにより、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、消費者の低価格志向の影響などにより、一部の製品では価格改定が進みませんでした。
これらの結果、家庭用食品事業の売上高は23,401百万円と前連結会計年度に比べ685百万円（2.8%）の減収、営業利益は260百万円と前連結会計年度に比べ417百万円（61.5%）の減益となりました。

＜飼料事業＞
配合飼料の販売数量につきましては、養鶏用飼料や養豚用飼料の販売数量が減少したことにより、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、穀物相場の影響により、前年同期を上回りました。鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の低迷により、前年同期を下回りました。
これらの結果、飼料事業の売上高は53,855百万円と前連結会計年度に比べ3,338百万円（5.8%）の減収、営業利益は103百万円と前連結会計年度に比べ492百万円（82.6%）の減益となりました。

＜倉庫事業＞
倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めましたが、配合飼料の需要の減少から、とうもろこしの荷役量が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。
これらの結果、倉庫事業の売上高は2,931百万円と前連結会計年度に比べ47百万円（1.6%）の減収、営業利益は620百万円と前連結会計年度に比べ86百万円（12.2%）の減益となりました。

＜不動産事業＞
不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入はほぼ前年同期並みとなりましたが、商業施設用ビルの賃料収入が減少しました。
これらの結果、不動産事業の売上高は1,617百万円と前連結会計年度に比べ42百万円（2.6%）の減収、営業利益は970百万円と前連結会計年度に比べ30百万円（3.1%）の減益となりました。

＜その他＞
保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等をあわせたその他事業の売上高は306百万円と前連結会計年度に比べ42百万円（16.1%）の増収、営業利益は70百万円と前連結会計年度に比べ28百万円（68.9%）の増益となりました。

②次期の見通し
穀物の一次加工を主な事業とする当社グループは、小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの穀物原料相場の変動や、為替の急激な変動の影響を大きく受けます。穀物原料相場は今後も高い水準で推移し、為替も政権交代以降、急激な円安傾向に転じ、高コスト状態が継続することが考えられます。国内経済情勢につきましては、景気下げ止まりへの期待が高まる一方で、デフレ傾向や消費者の節約志向は続き、当社グループを取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況が予想されます。
このような状況において、当社グループは、平成24年４月より５ケ年計画「中期経営計画12－16」を開始し、当社グループの持つ多様な事業の将来ビジョンを描き、成長戦略を遂行することで厳しい経済環境に対処してまいります。
平成26年３月期の業績は、連結売上高2,400億円、連結営業利益85億円、連結経常利益88億円、連結当期利益50億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、152,926百万円と前連結会計年度に比べ6,229百万円増加しております。主な増加要因は、売上債権が増収などにより2,742百万円増加したこと、たな卸資産が在庫数量の増加などにより1,627百万円増加したこと、投資有価証券が期末時価評価などにより2,679百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、有形固定資産が減価償却の実施などにより527百万円減少したことであります。

負債は、94,305百万円と前連結会計年度に比べ1,440百万円増加しております。主な増加要因は、買掛債務が1,347百万円増加したこと、設備関係支払手形が785百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、有利子負債が1,697百万円減少したことであります。

純資産は、58,620百万円と前連結会計年度に比べ4,788百万円増加しております。主な増加要因は、当期純利益4,680百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金の期末時価評価洗い替えによる1,533百万円の増加であります。一方、主な減少要因は、期末配当金の支払による1,153百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は34.8%から36.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,786百万円、減価償却費7,296百万円等による資金の増加がありましたが、一方で売上債権の増加に伴う支出や法人税等4,096百万円の支払等があった結果、合計では9,877百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,442百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で5,886百万円の資金を使用した結果、合計では6,546百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ945百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー3,331百万円を原資として、借入金の返済や配当金1,153百万円の支払等を行った結果、3,380百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ794百万円支出が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	36.5	34.8	33.9	35.7	34.3
時価ベースの自己資本比率（%）	33.2	29.2	28.3	34.5	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	3.6	5.1	2.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.0	22.1	15.0	27.3	17.1

※各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。
自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
決算期末日の終値：平成25年3月期 311円、平成24年3月期 260円、平成23年3月期 242円、
平成22年3月期 288円、平成21年3月期 277円
キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債
利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

（次期の財政状態の見通し）

平成26年３月通期の設備投資額は84億円、減価償却費は79億円、期末有利子負債残高は390億円を見込んでおります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様への安定した利益還元を行ってまいります。

当期（平成25年３月期）の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、当初予定の１株当たり７円に加え、特別配当１円を増額した合計８円を予定しております。

次期（平成26年３月期）につきましては、１株につき７円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信発表時点において当社グループが判断したものであります。

①穀物原料調達

当社グループの主要営業品目の原料である小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどは、主に海外から調達しております。そのため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃の変動による影響を受けます。また、世界貿易機関（ＷＴＯ）等の交渉の進展によっては、大幅な影響が発生する可能性があります。小麦については、国の麦政策に基づく売渡制度により調達していることから、その管理手法に大幅な変更があった場合は、影響を受ける可能性があります。

昨今の穀物相場に見られるような急激な変化は、当社グループの経営成績を大きく左右する可能性がありますが、その影響を最小限に抑えるべく原料価格に見合った適正な製品価格の改定や、コスト削減施策の実施などに努めております。

②製品安全

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当社グループは各種安心・安全対策への投資や、製品安全委員会の活動など組織面での対策も実施しておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

またＢＳＥ（牛海綿状脳症）、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生による配合飼料販売への影響などは、当社グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

③大規模災害

当社グループは、生産拠点として各地に工場を有しております。これら工場設置地域においては、安全管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当社グループの想定以上の大規模災害が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④情報管理

当社グループでは、コンピューターシステムの安定的な運用体制の整備、情報管理の徹底、コンピューターウィルス対策などを推進しておりますが、当社グループの予想を超えたウィルスや不正アクセスなどがあった場合、情報の漏洩やシステムトラブルによる費用等が発生する可能性があります。

⑤資産運用

当社グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率等数理計算上で設定される前提条件及び年金資産の時価や期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件などと異なる場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。また、経済情勢の変化などにより、当社グループが株式を保有しております企業の倒産や株価低迷により損失を被る可能性があります。

⑥世界規模での感染症拡大（パンデミック）

当社グループでは、新型ウィルスによる感染症が拡大した場合でも操業を維持するための体制整備を行っておりますが、当社グループの予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績などに影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社および関連会社13社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売、倉庫業を主要な内容とし、他に不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（製粉事業）

当社は小麦粉およびプレミックス等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事㈱は当社製品を購入して販売しております。連結子会社奥本製粉㈱、木田製粉㈱、㈱内外製粉および関連会社３社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入して販売しております。非連結子会社㈱菜花堂は連結子会社昭産商事㈱から小麦粉を購入して和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品㈱、㈱スウィングベーカリーおよび関連会社２社は冷凍食品等の製造販売を行っております。

（油脂事業）

当社は植物油・業務用食材等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事㈱は当社製品を購入して販売しております。連結子会社㈱オーバンおよび非連結子会社１社はたい焼き等を中心にチェーン展開を行うとともに、ＦＣ店へ業務用食材の卸売りを行っております。また、非連結子会社㈱ファミリーフーズおよび関連会社１社は餃子等食品の製造販売を行っております。

（ぶどう糖事業）

当社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事㈱は当社製品を購入して販売しております。連結子会社敷島スターチ㈱および関連会社１社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を、関連会社新日本化学工業㈱は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入しております。

（家庭用食品事業）

当社は二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事㈱は当社製品を購入して販売しております。

（飼料事業）

当社は関連会社鹿島飼料㈱他に配合飼料の生産を委託して販売しております。連結子会社昭産商事㈱は当社製品を購入して販売しております。連結子会社九州昭和産業㈱および関連会社１社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵㈱は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っております。

（倉庫事業）

当社および関連会社鹿島サイロ㈱他１社は当社他穀物の荷役・保管を行っており、連結子会社㈱ショウレイは当社グループ他の冷凍食品等の保管を行っております。

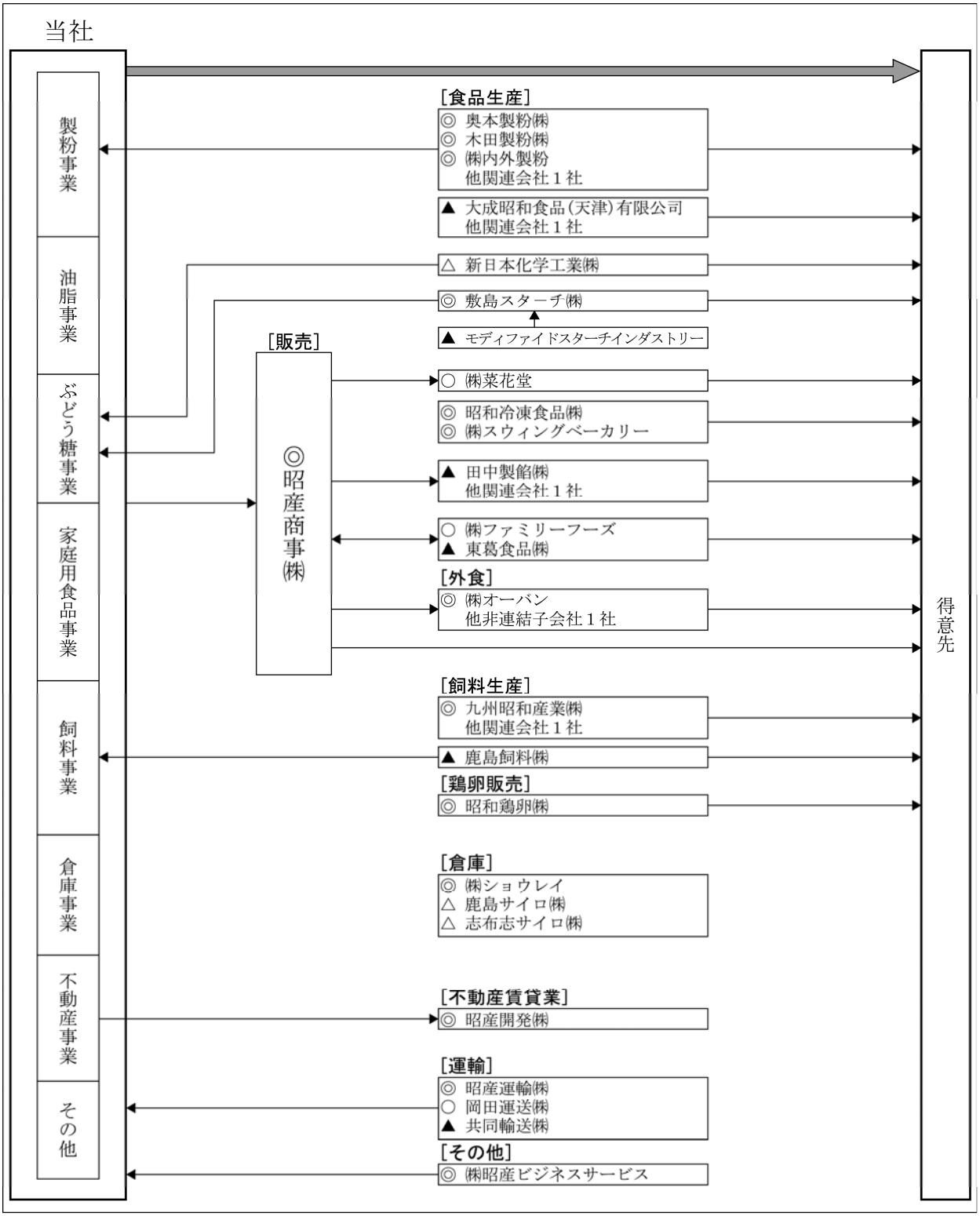
（不動産事業）

当社および連結子会社昭産開発㈱は建物等の賃貸事業を行っております。

（その他）

連結子会社昭産運輸㈱、非連結子会社１社および関連会社１社は当社製品等の輸送を行っております。連結子会社㈱昭産ビジネスサービスは当社の関係会社に対して金銭の貸付を含むコンサルタント業と当社の事務代行サービスを行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



◎ ＝ 連結子会社　○ ＝ 非連結子会社　△ ＝ 持分法適用会社　▲ ＝ 関連会社

⟶　製品および役務の流れを示しております

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを企業理念としております。

穀物を原料とする食品素材を軸にした総合食品メーカーとして、これまで培ってきた小麦粉、植物油、糖化製品、パスタ、配合飼料などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食品を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

また、ステークホルダーに対して企業としての責任を果たしていくために、昭和産業グループＣＳＲ行動規範を定め、ＣＳＲの推進に努めております。

（２）目標とする経営指標

平成24年４月開始の５ケ年計画「中期経営計画12－16」では、最終年度の平成29年３月期の目標として、連結営業利益100億円を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

地球環境の気候変動や世界人口の増加による世界的な穀物不足、また、国内においては自由貿易の進展、少子高齢化による需要の減少など、今後も様々な対処すべき課題が想定されます。

食品業界におきましては、穀物原料高の一方で、消費増税やエネルギーコストの上昇などにより消費者の節約意識が強まることが予想される非常に厳しい環境にあります。

このような情勢の中で、当社グループは、安心で高品質な価値ある製品の提供を柱とした企業の社会的責任を果たすために、「中期経営計画12-16」に掲げる課題の達成に向けて施策を推進しております。

「中期経営計画12－16」では、経営方針として、次の３つをキーワードに掲げております。

「誠実な行動」　：　社会に対して、お客様に対して、社内の仲間に対して、常に誠実な行動を心がけ、長く愛される企業グループとしての発展を目指します。

「力の結集」　：　昭和産業グループ全体の力を結集し、幅広い事業を展開するシナジーを発揮することで、企業価値の向上に努めます。

「明日への挑戦」：　未来に向けて、昭和産業グループの持つ潜在能力を掘り起こし、新たな製品、新たな市場を切り拓きます。

また、「中期経営計画12－16」の基本戦略としては、次の６つを課題としております。

①基盤事業の持続的成長　各事業の将来にわたる成長戦略を示し実行する。

②新たな分野への挑戦　技術研究開発の強化を図り、市場に新たな価値を提供する。

③海外事業の強化　将来の海外展開ビジョンを描き、その実現に向けた布石を打つ。

④効率化の推進　原料穀物高と世界経済不況に勝ち抜くコスト競争力をつける。

⑤グループ連携の強化　グループ全体の発展を目指した取り組みを強化する。

⑥ＣＳＲ経営の推進　社会とのつながりを意識し、信頼を高める為の取り組みを推進する。

お客様にとっての「ベストパートナー」となることを目指し、これらの経営方針および基本戦略で掲げる課題の達成に取り組んでまいります。

なお、当社および当社の子会社である敷島スターチ株式会社は、異性化糖、水あめ又はぶどう糖ならびにとうもろこしから製造されるでん粉又は化工でん粉の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けておりました。同委員会から異性化糖および水あめ又はぶどう糖について、平成25年４月８日付の排除措置命令書（案）および課徴金納付命令書（案）に関する事前通知書を受領いたしました。とうもろこしから製造されるでん粉又は化工でん粉の取引に関しましては、引き続き同委員会の検査に全面的に協力してまいります。当社グループといたしましては、このような事態になりましたことについて、極めて厳粛に受け止め、さらに法令遵守の徹底に努めてまいります。株主の皆様、お客様をはじめ、関係者の皆様には多大なご心配をおかけすることになり、深くお詫び申しあげます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524	2,474
受取手形及び売掛金	※6 36,393	※6 39,136
商品及び製品	8,006	7,923
仕掛品	1,325	1,162
原材料及び貯蔵品	15,108	16,983
繰延税金資産	854	803
その他	1,779	1,841
貸倒引当金	△268	△320
流動資産合計	65,725	70,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 29,274	※3 28,037
機械装置及び運搬具（純額）	※3, ※4 16,018	※3, ※4 15,364
土地	※3 18,201	※3 17,880
リース資産（純額）	79	113
建設仮勘定	362	1,937
その他（純額）	917	993
有形固定資産合計	※1 64,854	※1 64,326
無形固定資産		
のれん	117	76
リース資産	7	2
その他	1,444	1,519
無形固定資産合計	1,569	1,597
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 12,079	※2, ※3 14,759
長期貸付金	32	19
固定化営業債権	318	67
前払年金費用	901	645
その他	※2, ※3 1,564	※2, ※3 1,604
貸倒引当金	△348	△97
投資その他の資産合計	14,548	16,997
固定資産合計	80,971	82,922
資産合計	146,697	152,926

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 22,327	※3 23,675
短期借入金	※3 19,597	※3 22,456
コマーシャル・ペーパー	7,000	7,500
1年内償還予定の社債	90	30
リース債務	99	110
未払金	8,494	9,186
未払法人税等	2,646	1,841
賞与引当金	1,126	1,127
災害損失引当金	149	―
課徴金引当金	―	718
預り金	331	436
設備関係支払手形	2,429	3,215
その他	1,315	1,261
流動負債合計	65,607	71,559
固定負債		
社債	30	―
長期借入金	※3 14,132	9,165
リース債務	172	207
繰延税金負債	2,589	2,940
退職給付引当金	6,347	6,503
役員退職慰労引当金	252	236
資産除去債務	249	259
負ののれん	13	6
その他	※3 3,469	※3 3,425
固定負債合計	27,257	22,745
負債合計	92,865	94,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	32,014	35,541
自己株式	△26	△481
株主資本合計	49,476	52,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583	3,116
繰延ヘッジ損益	16	102
その他の包括利益累計額合計	1,599	3,218
少数株主持分	2,755	2,854
純資産合計	53,832	58,620
負債純資産合計	146,697	152,926

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	225,976	228,150
売上原価	※1 188,074	※1 188,229
売上総利益	37,901	39,921
販売費及び一般管理費	※2, ※3 30,937	※2, ※3 31,905
営業利益	6,964	8,015
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	227	224
負ののれん償却額	19	6
持分法による投資利益	386	569
為替差益	192	－
社宅他不動産賃貸料	130	141
その他	554	364
営業外収益合計	1,522	1,317
営業外費用		
支払利息	484	409
コマーシャル・ペーパー利息	12	10
為替差損	－	142
その他	146	63
営業外費用合計	644	625
経常利益	7,843	8,707
特別利益		
固定資産売却益	※4 158	※4 11
負ののれん発生益	1	1
投資有価証券売却益	－	6
受取保険金	－	※5 444
災害損失引当金戻入額	※6 221	※6 127
特別利益合計	380	590
特別損失		
固定資産廃棄損	※7 284	※7 279
固定資産売却損	※8 15	※8 6
減損損失	※9 560	※9 497
災害による損失	※10 159	－
投資有価証券評価損	30	9
ゴルフ会員権評価損	0	－
課徴金引当金繰入額	－	718
その他	0	0
特別損失合計	1,052	1,511
税金等調整前当期純利益	7,171	7,786
法人税、住民税及び事業税	2,975	3,294
法人税等調整額	△110	△307
法人税等合計	2,864	2,987
少数株主損益調整前当期純利益	4,307	4,799
少数株主利益	239	119
当期純利益	4,067	4,680

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,307	4,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	1,477
繰延ヘッジ損益	△61	87
持分法適用会社に対する持分相当額	3	66
その他の包括利益合計	※1 427	※1 1,631
包括利益	4,734	6,431
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,501	6,299
少数株主に係る包括利益	233	132

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,778	12,778
資本剰余金		
当期首残高	4,710	4,710
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,710	4,710
利益剰余金		
当期首残高	29,100	32,014
当期変動額		
剰余金の配当	△1,153	△1,153
当期純利益	4,067	4,680
当期変動額合計	2,914	3,526
当期末残高	32,014	35,541
自己株式		
当期首残高	△23	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△455
当期変動額合計	△2	△455
当期末残高	△26	△481
株主資本合計		
当期首残高	46,564	49,476
当期変動額		
剰余金の配当	△1,153	△1,153
当期純利益	4,067	4,680
自己株式の取得	△2	△455
当期変動額合計	2,911	3,071
当期末残高	49,476	52,547

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,090	1,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	1,533
当期変動額合計	492	1,533
当期末残高	1,583	3,116
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	76	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	85
当期変動額合計	△59	85
当期末残高	16	102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,166	1,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	1,619
当期変動額合計	433	1,619
当期末残高	1,599	3,218
少数株主持分		
当期首残高	2,546	2,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	98
当期変動額合計	209	98
当期末残高	2,755	2,854
純資産合計		
当期首残高	50,277	53,832
当期変動額		
剰余金の配当	△1,153	△1,153
当期純利益	4,067	4,680
自己株式の取得	△2	△455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	1,717
当期変動額合計	3,554	4,788
当期末残高	53,832	58,620

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,171	7,786
減価償却費	7,616	7,296
減損損失	560	497
のれん償却額	41	41
負ののれん償却額	△19	△6
負ののれん発生益	△1	△1
前払年金費用の増減額（△は増加）	286	256
退職給付引当金の増減額（△は減少）	184	155
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△133	△198
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△221	△127
課徴金引当金の増減額（△は減少）	―	718
受取利息及び受取配当金	△238	△234
支払利息	497	419
持分法による投資損益（△は益）	△386	△569
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	141	274
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	30	2
売上債権の増減額（△は増加）	△5,988	△2,513
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,882	△1,627
仕入債務の増減額（△は減少）	3,290	1,347
その他	1,879	106
小計	11,832	13,608
利息及び配当金の受取額	394	376
利息の支払額	△511	△429
保険金の受取額	―	444
法人税等の支払額	△828	△4,096
法人税等の還付額	1,101	4
災害損失の支払額	△669	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,319	9,877

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
短期貸付けによる支出	△69	△51
短期貸付金の回収による収入	103	52
投資有価証券の取得による支出	△47	△37
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	24
有形固定資産の取得による支出	△7,009	△5,886
有形固定資産の売却による収入	360	18
有形固定資産の除却による支出	△149	△146
資産除去債務の履行による支出	△27	△4
投融資による支出	△840	△577
投融資の回収による収入	185	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,491	△6,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△620	△90
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	490	－
長期借入れによる収入	3,200	1,500
長期借入金の返済による支出	△6,032	△3,107
リース債務の返済による支出	△35	△52
配当金の支払額	△1,153	△1,153
少数株主への配当金の支払額	△22	△22
自己株式の取得による支出	△2	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,175	△3,380
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△347	△49
現金及び現金同等物の期首残高	2,870	2,523
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,523	※1 2,473

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　14社

連結子会社の名称

昭産商事㈱、敷島スターチ㈱、九州昭和産業㈱、奥本製粉㈱、木田製粉㈱、㈱内外製粉、昭和冷凍食品㈱、昭産開発㈱、㈱ショウレイ、昭和鶏卵㈱、㈱昭産ビジネスサービス、㈱スウィングベーカリー、㈱オーバン、昭産運輸㈱

(2) 非連結子会社の数　４社

主要な非連結子会社の名称

㈱ファミリーフーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数　　３社

主要な会社等の名称

鹿島サイロ㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ファミリーフーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、奥本製粉㈱、木田製粉㈱、㈱内外製粉、昭和冷凍食品㈱、昭和鶏卵㈱、昭産運輸㈱、㈱オーバンの決算日は12月31日、昭産開発㈱、㈱スウィングベーカリーの決算日は２月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法　第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

…時価法

(ハ)たな卸資産

製品・商品・仕掛品…主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）である。

原料・貯蔵品…主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(除く建物附属設備)、
賃貸用リース資産及び
貸与資産の一部……定額法
その他の有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	８～50年
機械装置及び運搬具	５～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……利用可能期間(５年)に基づく定額法
その他無形固定資産……定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース契約日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。

課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。

なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(追加情報)

当社は、平成25年４月１日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用する予定である。

この移行により、翌連結会計年度の特別利益として395百万円を計上する見込みである。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年６月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。

なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象…実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券

(ハ)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、各々の内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。

なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ123百万円増加している。

（７）未適用の会計基準等

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2)適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
	182,678百万円	187,106百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	3,734百万円	4,228百万円
その他(出資金)	335　〃	438　〃

※３　担保資産及び担保付債務

(1)財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	635百万円	614百万円
機械装置及び運搬具	168　〃	111　〃
土地	1,758　〃	1,758　〃
合計	2,563百万円	2,484百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	516百万円	499百万円
長期借入金	49　〃	―
合計	566百万円	499百万円

(2)担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	10,801百万円	1,953百万円
土地	1,867　〃	―
投資有価証券	21　〃	25百万円
投資その他の資産「その他」	13　〃	13　〃
合計	12,703百万円	1,992百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
支払手形及び買掛金	140百万円	317百万円
短期借入金	367　〃	―
長期借入金	1,170　〃	―
固定負債「その他」	727　〃	573百万円
合計	2,404百万円	890百万円

※４　固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	159百万円	158百万円

５　偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
㈲キタガワ他17件	186百万円	㈲キタガワ他15件	146百万円

※６　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	514百万円	457百万円

(連結損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	282百万円	278百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
イ	発送配達費	11,412百万円	11,727百万円
ロ	販売諸費	983　〃	1,020　〃
ハ	広告宣伝費	942　〃	951　〃
ニ	社員給料	5,035　〃	4,988　〃
ホ	賞与金	1,517　〃	1,696　〃
ヘ	賞与引当金繰入額	704　〃	568　〃
ト	減価償却費	742　〃	960　〃
チ	退職給付費用	788　〃	766　〃
リ	役員退職慰労引当金繰入額	52　〃	43　〃
ヌ	貸倒引当金繰入額	1　〃	55　〃

※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1,743百万円	1,877百万円

※４　固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
土地売却	153百万円	有形固定資産（その他）売却	7百万円

※５　受取保険金の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
―	東日本大震災による被害に対応する保険金である。

※６　災害損失引当金戻入額の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
東日本大震災により、損壊等をした生産設備等復旧工事費などの見積額と工事完了による確定額との差額である。	東日本大震災により、損壊をした製品保管設備復旧工事費の見積額と確定額との差額である。

※７　固定資産廃棄損の主な内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄である。	同左

※８　固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	9百万円	有形固定資産（その他）	4百万円

※９　減損損失

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(イ)事業用資産

①工場用地

場所：茨城県潮来市
用途　工場用地
種類　土地

金額	土地	462百万円
	合計	462百万円

②生産設備

場所：三重県鈴鹿市
用途　生産設備
種類　建物及び構築物、機械装置及び運搬具

金額	建物及び構築物	0百万円
	機械装置及び運搬具	35　〃
	合計	35百万円

(ロ)遊休資産

場所：岩手県紫波郡他2件
用途　遊休資産
種類　土地

金額	土地	60百万円
	合計	60百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうち、工場用地については工場建設計画見直しに伴い、また生産設備については遊休資産化の決定により保有目的が変更されたためである。

遊休資産については、市場価額が著しく下落しているため減損損失を認識したものである。

(4) 回収可能価額の算定方法

事業用資産のうち、工場用地については不動産鑑定評価額にて、生産設備については備忘価額にて評価している。

遊休資産については、路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(イ)事業用資産

①生産設備

場所：茨城県神栖市他１件
用途　生産設備
種類　建物及び構築物、機械装置及び運搬具

金額	建物及び構築物	0百万円
	機械装置及び運搬具	33　〃
	合計	34百万円

②賃貸用資産

場所：千葉県市川市
用途　賃貸用資産
種類　土地、建物及び構築物

金額	土地	322百万円
	建物及び構築物	116　〃
	合計	439百万円

(ロ)遊休資産

場所：大阪府貝塚市
用途　遊休資産
種類　土地

金額	土地	23百万円
	合計	23百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうち、生産設備については事業計画の見直しに伴い、また賃貸用資産については保有目的の変更及び市場価額が著しく下落したことにより、投資に見合う回収が不可能と判断されたためである。

遊休資産については市場価額が下落しているため減損損失を認識したものである。

(4) 回収可能価額の算定方法

事業用資産のうち、生産設備の回収可能価額については使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価している。また賃貸用資産の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.98%で割り引いて算出している。

遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価している。

※10　災害による損失の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
東日本大震災による損害額であり、内訳は次のとおりである。	―
物流経路変更による費用増加分　146百万円	
その他　13　〃	
合計　159百万円	

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	579百万円	2,183百万円
組替調整額	16　〃	△4　〃
税効果調整前	595百万円	2,179百万円
税効果額	△110　〃	△701　〃
その他有価証券評価差額金	485百万円	1,477百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	1,344百万円
組替調整額	△103　〃	△430　〃
資産の取得原価調整額	―	△773　〃
税効果調整前	△102百万円	140百万円
税効果額	41　〃	△52　〃
繰延ヘッジ損益	△61百万円	87百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1百万円	66百万円
組替調整額	4　〃	0　〃
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円	66百万円
その他の包括利益合計	427百万円	1,631百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898	―	―	164,849,898

（変動事由の概要）

発行済株式総数に変動はない。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,350	10,990	―	118,340

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加　10,990株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	1,153	7.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,153	7.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898	―	―	164,849,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,340	1,565,391	―	1,683,731

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　1,548,000株

単元未満株式の買取による増加　17,391株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	1,153	7.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,305	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

注.　１株当たり配当額8.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	2,524百万円	2,474百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△1　〃	△1　〃
現金及び現金同等物	2,523百万円	2,473百万円

（金融商品関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達は主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っている。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注２)を参照ください。)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,524	2,524	―
(2) 受取手形及び売掛金	36,393	36,393	―
貸倒引当金(※1)	△267	△267	―
	36,126	36,126	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,735	7,735	―
資産計	46,386	46,386	―
(1) 支払手形及び買掛金(※2)	24,757	24,757	―
(2) 短期借入金	16,490	16,490	―
(3) １年内返済予定の長期借入金(※3)	3,107	3,150	43
(4) 長期借入金	14,132	14,540	407
負債計	58,487	58,938	451
デリバティブ取引(※4)	133	133	―

（※１） 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除している。
（※２） 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示している。
（※３） １年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。
（※４） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) １年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,343

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めていない。

(注３)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預金	2,418	―	―	―
受取手形及び売掛金	36,126	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
合計	38,545	―	―	―

(注４)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	3,107	7,466	3,359	417	2,707	182

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達は主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っている。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注２)を参照ください。)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,474	2,474	－
(2) 受取手形及び売掛金	39,136	39,136	－
貸倒引当金(※1)	△318	△318	－
	38,817	38,817	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,923	9,923	－
資産計	51,216	51,216	－
(1) 支払手形及び買掛金(※2)	26,891	26,891	－
(2) 短期借入金	15,990	15,990	－
(3) １年内返済予定の長期借入金(※3)	6,466	6,529	62
(4) 長期借入金	9,165	9,341	175
負債計	58,513	58,752	238
デリバティブ取引(※4)	352	352	－

(※１)　受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除している。
(※２)　支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示している。
(※３)　１年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。
(※４)　デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) １年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,835

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めていない。

(注３)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預金	2,474	－	－	－
受取手形及び売掛金	38,817	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－	－	－
合計	41,292	－	－	－

(注４)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	6,466	4,369	607	2,707	1,482	－

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　その他有価証券(平成24年３月31日)

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,411	4,010	2,401
小計	6,411	4,010	2,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,323	1,402	△78
小計	1,323	1,402	△78
合計	7,735	5,413	2,322

(注)減損処理を行った有価証券(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上している。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	―	0
合計	2	―	0

当連結会計年度

１　その他有価証券(平成25年３月31日)

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,725	5,213	4,511
小計	9,725	5,213	4,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	198	217	△19
小計	198	217	△19
合計	9,923	5,431	4,492

(注)減損処理を行った有価証券(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上している。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24	6	0
合計	24	6	0

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(平成24年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,434	―	107	107
合計		2,434	―	107	107

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,211	―	27
合計			4,211	―	27

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	232	99	△1
合計			232	99	△1

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	3,843	―	186	186
合計		3,843	―	186	186

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11,063	―	166
合計			11,063	―	166

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	99	―	△0
合計			99	―	△0

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行している。

２　退職給付債務に関する事項(平成24年３月31日現在)

イ	退職給付債務	△16,223百万円
ロ	年金資産	7,939　〃
ハ	未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△8,284　〃
ニ	未認識数理計算上の差異	3,133　〃
ホ	未認識過去勤務債務	△294　〃
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△5,446　〃
ト	前払年金費用	901　〃
チ	退職給付引当金(ヘ－ト)	△6,347　〃

(注)　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

３　退職給付費用に関する事項(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

イ	勤務費用	776百万円
ロ	利息費用	258　〃
ハ	期待運用収益	△248　〃
ニ	数理計算上の差異費用処理額	628　〃
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△186　〃
ヘ	退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	1,228　〃

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金0百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。

(注)2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上している。

(注)3. 中小企業退職金共済制度に係る拠出金については、「イ　勤務費用」に含めて表示している。

４　退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.59％
ハ	期待運用収益率	3.0％
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2　退職給付債務に関する事項(平成25年３月31日現在)

イ	退職給付債務	△17,009百万円
ロ	年金資産	8,193　〃
ハ	未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△8,815　〃
ニ	未認識数理計算上の差異	3,055　〃
ホ	未認識過去勤務債務	△98　〃
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△5,858　〃
ト	前払年金費用	645　〃
チ	退職給付引当金(ヘ－ト)	△6,503　〃

(注)　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3　退職給付費用に関する事項(自平成24年４月１日　至平成25年３月31日)

イ	勤務費用	799百万円
ロ	利息費用	226　〃
ハ	期待運用収益	△238　〃
ニ	数理計算上の差異費用処理額	614　〃
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△196　〃
ヘ	退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	1,205　〃

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金２百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。
(注)2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上している。
(注)3. 中小企業退職金共済制度に係る拠出金については、「イ　勤務費用」に含めて表示している。

4　退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.33％
ハ	期待運用収益率	3.0％
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

（税効果会計関係）

(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因

① 流動の部

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	399百万円	418百万円
未払事業税	191 〃	181 〃
災害損失	48 〃	―
たな卸資産評価損	42 〃	42 〃
その他	236 〃	308 〃
繰延税金資産小計	918 〃	950 〃
評価性引当額	△47 〃	△53 〃
繰延税金資産合計	871 〃	897 〃
繰延税金負債		
為替予約時価評価	16百万円	75百万円
その他	0 〃	18 〃
繰延税金負債合計	16 〃	94 〃
繰延税金資産の純額	854 〃	803 〃

繰延税金資産		
賞与引当金	25百万円	6百万円
その他	16 〃	1 〃
繰延税金資産小計	42 〃	8 〃
評価性引当額	△42 〃	△8 〃
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債		
為替予約時価評価	5百万円	3百万円
その他	―	0 〃
繰延税金負債合計	5 〃	4 〃
繰延税金負債の純額	5 〃	4 〃

② 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	413百万円	403百万円
貸倒引当金	65 〃	21 〃
役員退職慰労引当金	33 〃	19 〃
繰越欠損金	869 〃	865 〃
減損損失	89 〃	77 〃
その他	126 〃	129 〃
繰延税金資産小計	1,599 〃	1,517 〃
評価性引当額	△1,094 〃	△1,047 〃
繰延税金資産合計	504 〃	469 〃
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	137百万円	133百万円
その他	26 〃	41 〃
繰延税金負債合計	163 〃	174 〃
繰延税金資産の純額	341 〃	295 〃

繰延税金資産		
貸倒引当金	33百万円	71百万円
退職給付引当金	1,513 〃	1,666 〃
役員退職慰労引当金	57 〃	66 〃
繰越欠損金	53 〃	58 〃
減損損失	566 〃	733 〃
投資有価証券	587 〃	584 〃
その他	415 〃	419 〃
繰延税金資産小計	3,228 〃	3,600 〃
評価性引当額	△1,514 〃	△1,749 〃
繰延税金資産合計	1,713 〃	1,850 〃
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,070百万円	2,882百万円
投資有価証券	792 〃	1,475 〃
その他	439 〃	433 〃
繰延税金負債合計	4,302 〃	4,791 〃
繰延税金負債の純額	2,589 〃	2,940 〃

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.5%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない額	2.1%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	△0.4%	△0.4%
住民税均等割	0.7%	0.7%
持分法による投資利益	△2.2%	△2.8%
課徴金引当金繰入額	―	3.5%
評価性引当額	△3.4%	2.3%
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正額	△1.5%	―
その他	4.1%	△4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	38.4%

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、ＰＣＢ特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を３年から50年と見積り、割引率は0.163％から2.304％を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	273	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	1	〃
時の経過による増加額	2	〃
資産除去債務の履行による減少額	△28	〃
期末残高	249	百万円

当連結会計年度（平成25年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、ＰＣＢ特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を３年から50年と見積り、割引率は0.163％から2.304％を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	249	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	15	〃
時の経過による増加額	7	〃
資産除去債務の履行による減少額	△11	〃
期末残高	259	百万円

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,128百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は525百万円（特別損失に計上）、売却益は157百万円(特別利益に計上)、売却損は１百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,455	△98	6,356	19,080

（注1）　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）　当連結会計年度増減額の内、主な増加額は自己使用不動産からの保有目的変更（936百万円）、既存賃貸等不動産に対する設備投資（49百万円)であり、主な減少額は減価償却費（325百万円）、遊休不動産の減損損失（525百万円)、遊休不動産の売却（217百万円）である。

（注3）　当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。

（注4）　賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,051百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は463百万円（特別損失に計上）、売却益は０百万円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,356	178	6,535	19,083

（注1）　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）　当連結会計年度増減額の内、主な増加額は自己使用不動産からの保有目的変更（903百万円）、既存賃貸等不動産に対する設備投資（35百万円)であり、主な減少額は減価償却費（296百万円）、賃貸用及び遊休不動産の減損損失（463百万円）である。

（注3）　当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。

（注4）　賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂事業」、「ぶどう糖事業」、「家庭用食品事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」及び「不動産事業」の７つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりである。

製粉事業……業務用小麦粉、業務用プレミックス、冷凍生地、冷凍食品、パン、ふすま等
油脂事業……業務用食用油、業務用食材、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕等
ぶどう糖事業……糖化製品、コーンスターチ等
家庭用食品事業……家庭用プレミックス、家庭用小麦粉、家庭用パスタ、家庭用食用油、ギフトセット等
飼料事業……配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
倉庫事業……倉庫業（荷役・保管等）
不動産事業……事業用・商業用ビル等賃貸

２　報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいている。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「製粉事業」のセグメント利益が40百万円増加し、「油脂事業」のセグメント利益が35百万円増加し、「ぶどう糖事業」のセグメント利益が23百万円増加し、「家庭用食品事業」のセグメント利益が４百万円増加し、「飼料事業」のセグメント利益が４百万円増加し、「倉庫事業」のセグメント利益が７百万円増加し、「不動産事業」のセグメント利益が１百万円増加し、「その他」のセグメント利益が２百万円増加し、セグメント利益の調整額が３百万円増加している。

３　報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	57,328	51,045	31,417	24,086	57,194	2,979	1,660	225,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	368	1,928	1,830	1,196	9	1,327	93	6,754
計	57,697	52,974	33,248	25,282	57,203	4,307	1,753	232,466
セグメント利益	1,844	2,500	766	678	596	706	1,000	8,094
セグメント資産	47,034	28,504	20,065	8,933	16,039	10,144	4,198	134,920
その他の項目								
減価償却費	2,407	1,649	1,480	185	366	1,025	262	7,378
のれんの償却額	30	2	0	7	0	―	0	41
持分法適用会社への投資額	533	789	424	191	―	1,338	―	3,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,752	1,764	1,368	220	356	632	48	6,142

（単位：百万円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	264	225,976	―	225,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,509	8,264	△8,264	―
計	1,773	234,240	△8,264	225,976
セグメント利益	41	8,136	△1,172	6,964
セグメント資産	10,344	145,265	1,431	146,697
その他の項目				
減価償却費	126	7,505	110	7,616
のれんの償却額	0	41	―	41
持分法適用会社への投資額	―	3,277	―	3,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6	6,149	128	6,278

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

２　調整額は、以下のとおりである。

（１）　セグメント利益の調整額△1,172百万円には、セグメント間取引消去△６百万円、全社費用△1,165百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。

（２）　セグメント資産の調整額1,431百万円には、報告セグメント間の相殺消去△10,259百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,690百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等である。

（３）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資である。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	57,613	54,419	34,004	23,401	53,855	2,931	1,617	227,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	325	1,932	1,874	1,161	7	1,300	92	6,693
計	57,938	56,352	35,879	24,562	53,862	4,232	1,710	234,537
セグメント利益	2,352	2,733	2,180	260	103	620	970	9,221
セグメント資産	45,678	31,748	20,525	8,741	16,901	9,873	6,041	139,511
その他の項目								
減価償却費	2,433	1,592	1,300	240	368	944	250	7,129
のれんの償却額	31	2	0	6	0	―	0	41
持分法適用会社への投資額	681	1,011	483	231	―	1,363	―	3,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,022	1,408	1,276	253	227	501	1,642	7,332

(単位：百万円)

	その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
売上高				
外部顧客への売上高	306	228,150	―	228,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,496	8,190	△8,190	―
計	1,803	236,340	△8,190	228,150
セグメント利益	70	9,292	△1,276	8,015
セグメント資産	10,683	150,194	2,731	152,926
その他の項目				
減価償却費	57	7,187	108	7,296
のれんの償却額	0	41	―	41
持分法適用会社への投資額	―	3,771	―	3,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25	7,357	118	7,476

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

２　調整額は、以下のとおりである。

(１)　セグメント利益の調整額△1,276百万円には、セグメント間取引消去△８百万円、全社費用△1,268百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。

(２)　セグメント資産の調整額2,731百万円には、報告セグメント間の相殺消去△10,420百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,152百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等である。

(３)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資である。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	472	14	42	12	17	0	0	560

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	―	560	―	560

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	23	34	―	―	―	―	439	497

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	―	497	―	497

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当り純資産額　310.06円	１株当り純資産額　341.78円
１株当り当期純利益　24.69円	１株当り当期純利益　28.45円
潜在株式調整後１株当り当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当り純資産額

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	53,832	58,620
普通株式に係る純資産額（百万円）	51,076	55,766
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	2,755	2,854
普通株式の発行済株式数（株）	164,849,898	164,849,898
普通株式の自己株式数（株）	118,340	1,683,731
１株当り純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	164,731,558	163,166,167

２　１株当り当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,067	4,680
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,067	4,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	164,736,790	164,495,431

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項なし。

５．その他

（１）役員の異動

平成25年４月26日付で別途開示いたしました「役員の異動および人事に関するお知らせ」をご参照ください。